

## 事業概要

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、国の日本型直接支払制度を活用し、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する。

## 事業の詳細

### 中山間地域等直接支払交付金

農地の中でも傾斜地が多く、平坦地より負担の多い中山間地における農業生産活動の維持や耕作放棄地の発生防止等を目的として、草刈り等の共同活動を支援する。

#### 【目標】

集落協定数: 11組織



中山間地域の水田  
(青葉区大倉)



景観作物の作付け  
(太白区秋保町)

### 多面的機能支払交付金

土砂災害の防止や生態系保全といった農地の持つ多面的機能の発揮により、農業生産活動の維持や耕作放棄地の発生防止等を目的として、草刈り等の共同活動を支援する。

#### 【目標】

活動組織数: 52組織



水路ゲートの点検  
(太白区秋保町)

### 環境保全型農業直接支払交付金

化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組みとセットで、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体を支援する。

#### 【目標】

有機農業: 2団体 長期中干し: 1団体

## 事業概要

森林の公益的機能の維持や多面的機能の発揮、市民の森林・林業への意識高揚を目指し、市有林の計画的な除間伐や支障木の伐採、林業関連イベント等を実施する。

## 事業の詳細

### 市有林管理事業

市有林において、仙台市森林経営計画に基づき計画的に除間伐等を実施することにより、市有林の経済的価値の向上や、水源涵養、土砂災害防止等の多面的機能の発揮を図る。

#### 【目標】

鳥屋窪山市有林(川崎町)間伐:10.32ha(予定)



間伐による生育環境の向上



間伐作業

### みんなの森づくり事業

各種林業関連イベントを実施することにより、市民へ森林の価値や林業の必要性等を幅広く伝えるとともに、生産者との交流を図る。

- 下刈りボランティア ・6月実施 定員60名
- 市民育樹祭 ・10月実施 定員100名
- 夏休み親子木工教室 ・7月～8月実施 定員80名(40組)

#### 【目標】

イベント開催数:3回



下刈りボランティア



市民育樹祭



夏休み親子木工教室

## 事業概要

森林施業や私有林の整備の促進による森林の多面的機能の発揮と森林環境の保全を目指し、松枯れやナラ枯れの原因となる森林病害虫の駆除や、森林アドバイザー養成講座の開催、森林経営管理制度の円滑な運用および県産材木材の利用促進支援等に取り組む。

## 事業の詳細

### 森林アドバイザー養成講座

森林ボランティアを担う人材を養成する目的で、希望する市民を対象に「森林アドバイザー養成講座」を開催する。



枝打ち作業状況



伐倒作業状況

### 森林病虫害防除事業

地域森林計画対象民有林において、松枯れやナラ枯れの原因となる森林病虫害駆除の実施により、被害の拡大防止を図る。



松枯れ状況



被害木くん蒸処理状況

### 森林経営管理制度の運用

- 森林経営管理制度に基づく森林経営管理権集積計画の策定に必要な、「森林地形・資源等の情報整備」や「森林境界の明確化」を実施する。
- 仙台市に経営管理の委託を希望する森林において、協議のうえ委託手続き(森林経営管理集積計画の作成)を行い、森林経営者に再委託(経営管理実施権の作成)または、仙台市が直接森林管理を実施する。

### 木材利用促進事業

県産材を使用した新築住宅への補助金交付により、木材の利用促進を支援する。

#### 【目標】

補助件数:100件程度



県産材使用状況

## 事業概要

林道及びその関連施設の整備・管理を行うことにより、林業の生産基盤の整備や適正な維持管理を推進し、林業の生産性や森林の経済価値の向上を目指すもの。

## 事業の詳細

### 林道維持修繕

- ・ 市内の林道の定期的な巡視調査を行う。
- ・ 林道巡視調査により発見した異状箇所の修繕や大雨等による路面洗堀等の修繕を行う。
- ・ 林道の通行機能を確保するため除草及び除雪を行う。



林道除草・除雪の状況

### 七ツ森湖～泉ヶ岳線林道開設事業

仙台市泉ヶ岳地区から大和町吉田地区を結ぶ林道の開設について、事業主体となる宮城県に対して仙台市と大和町が事業実施に伴う負担金を拠出する。

事業期間:令和2～10年度、仙台市区間:約3630m

令和4年度までの工事完了区間:340m(約10%)



全体計画



施工状況

# 拠点施設活用(せんだい農業園芸センター)

農林企画課・農業振興課  
連絡先:022-214-8265・8334・8266  
令和6年度当初予算額:251,689千円

## 事業概要

民間事業者が運営するせんだい農業園芸センターについて、施設の管理・運営や研修事業などの関連事業への補助等を通じて、農業者等の人材育成及び市民が農と触れ合える拠点施設として更なる活用を進める。

## 事業の詳細

### 収益性の高い農業推進支援拠点

農業経営や農産物の栽培に関する研修事業、農業関連設備等の展示事業を行い、農業者及び農業に関心のある方への技術習得や農業経営に向けた支援を行う。併せて、観光果樹園事業を実施する。

### 農と触れ合う交流拠点

四季折々の花や草木を楽しむ花壇や、憩いの広場等の整備を行うとともに、農や自然に親しむことを主な目的とした様々なイベントを実施する。また、市民農園の運営を行う。

### せんだい農業園芸センター宿泊・回遊モデル実証実験

農業体験が可能な簡易的な宿泊機能を試行的に付加し、海浜エリアの賑わい及び農業に関わる機会の創出に資する実証を行い、ニーズ等を検証する。

実験イメージ  
(トレーラーハウスや  
グランピングテントの  
宿泊施設を設置)



### 農業園芸センター大規模改修

令和4年度から順次、施設長寿命化のための改修の実施設計及び工事を行っている。令和6年度はチェックインゲート棟の大規模改修工事、市民農園休憩棟大規模改修設計業務などを実施する。

### 【せんだい農業園芸センター全体図】

#### 拠点A「収益性の高い農業推進支援拠点」

果樹や6次産業化など新しい農業を支援する



#### 拠点B「農と触れ合う交流拠点」

農業や食への市民の関心を深める

## 事業概要

6次産業化や農商工連携等の新たな取り組みを支援するほか、ウェブサイト・Instagramでの情報発信や、生産から流通・販売までを見据えたビジネスモデルの構築、各種イベント等を展開することにより、地産地消を推進し、農業振興及び地域経済の活性化を目指すもの。

## 事業の詳細

### 地産地消機会創出のための情報発信

- 仙台産農産物に関する情報発信を強化するため、ウェブサイトやInstagramを活用し、地産地消に関する情報発信事業「とれたて仙台」を実施する。

#### 【目標】

Instagramフォロワー数:前年度比30%増

- 11月を「とれたて仙台地産地消月間」とし、関係団体や事業者と連携したキャンペーンを実施するほか、飲食店での仙台産農産物を使ったメニュー提供や料理教室などを開催する。



「とれたて仙台」ロゴマーク ▶ とれたて仙台  
独自の大地の贈り物

### 仙台産農産物の認知向上に向けたイベント開催

- 仙台産農産物の認知向上に向けたPRイベントを実施し、仙台産農産物の消費拡大と販路拡大につなげる。

### 農食ビジネスモデル構築

- 「今朝採り枝豆」の飲食店提供・量販店販売など、市内農産物の生産から流通・販売までを見据えたビジネスモデルを構築・実証する。

### 6次産業化等チャレンジ支援

- 6次産業化や農商工連携等の新たな取り組みについて、商品開発、加工・製造、販売まで一貫した伴走型支援を行う。

#### 【目標】

新商品開発支援の目標件数:3件

過去の6次産業化等チャレンジ支援事業で支援し開発した製品 ▶



### 仙台産米等を使った産学官連携による商品開発

- 市内で生産される米や大豆等を対象とした農商工連携による商品開発と販路の拡大を行い、農業の高付加価値化や収益性の向上に取り組む。

### 学校給食向け環境保全米生産補助事業

- 市内の市立学校の学校給食へ提供する環境保全米(化学農薬や化学肥料を従来の半分に減らして生産された米)を生産する農業者に対し、慣行栽培米と環境保全米の生産資材の差額分を支援する。

## 事業概要

スマート農業機械導入への支援により、機械導入を容易にするとともに、モデル農場での技術実証により、農業者の技術への理解を深めてスマート農業の普及を推進し、作業の省力化・効率化を図ることで持続可能な農業の構築を目指す。

## 事業の詳細

### スマート農業機械導入支援事業

- 東日本大震災で津波被害を受けた仙台市東部地区の更なる農業復興と持続可能な生産体制の構築に向けて実施。
- 地域農業の中核的な担い手である集落営農組織が対象。
- 自動操舵のトラクターやコンバイン、生産管理システムなどの導入により、作業の省力化・効率化等を行う場合に導入経費の一部を補助。

### 【目標】

機械導入件数:3件



自動操舵トラクター

### 農業新技術導入実証事業

- スマート農業をはじめとする新技術の実証を行うモデル農場を設置し、最新の技術に触れる機会を設けることで、農業者の技術についての理解を深めてもらう取組みを実施。
- 事業は次の3つの内容で実施。
  - ・ モデル農場での実証
- 農業者への啓発

市内生産者のほ場にモデル農場を設置し、スマート農業や環境負荷低減等の新技術を活用し、作業の効率化や農作物の品質向上、コストの削減等を実証。

### 【目標】

モデル農場数:5ヶ所

## 事業概要

米の計画的な生産や農地の集積・集約の推進による農業経営の効率化を目指し、米生産農業者等を支援する経営所得安定対策や農地集積集約化に向けた農地中間管理事業の実施、地域農業の将来の在り方を明確にする地域計画策定緊急対策等を実施する。

## 事業の詳細

### 経営所得安定対策等

- 需給動向を踏まえた米の計画的な生産を推進し、麦・大豆などを主体とした集団転作体系の定着・拡大を図る。
- 稲作と転作を組み合わせた収益性の高い水田農業を確立する。

### 農地集積集約化対策

農地の貸付を希望する土地所有者から農地中間管理機構が農地を借り受け、地域の担い手に対して貸し付けることで、農地を有効に利用し、担い手の経営の効率化を支援する。

#### 【目標】

令和6年までの農地集積・集約化による農地利用集積率 : 57%

### 地域計画策定緊急対策

地域農業の将来のあり方と、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した目標地図で構成される地域計画を令和7年3月までに策定するため、各地区で座談会等を実施する。

#### 【目標】

策定地区数:11地区



座談会の様子

### 水稲直播栽培支援

直播栽培の促進を図るため、当該栽培に取り組む地域の担い手等に対して、経費の一部補助を行う。

#### 【目標】

補助件数:20経営体程度



水稲直播作業(若林区)

## 事業概要

次世代を担う多様な担い手の育成及び効率的かつ安定的な経営体の育成を目指し、地域農業の中心的な役割を担う集落営農組織、認定農業者、女性農業者や新規就農者など、幅広い担い手に対して支援を行う。

## 事業の詳細

### 新規就農者支援

新規就農者が経営開始にあたって必要な機械類への助成や、経営開始直後の収入が不安定な時期の生活資金等支援を行う。

事業名	目標(補助件数)
農業次世代人材投資事業(経営開始型)・新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)	8経営体程度
新規就農者育成総合対策事業(経営発展支援事業)	5経営体程度
新規就農小規模農業機械助成事業	3経営体程度



新規就農者の巡回指導



導入施設(経営発展支援事業)

### 新規就農・人材育成推進

- 新規就農希望者の研修先を増やし農業技術の習得を支援するために、研修を受け入れる農家に対して支援を行う。
- 農業法人等の雇用促進と定着を図るために、農業法人等が新たに雇用した就農者の初期研修等に対して支援を行う。

#### 【目標】

新規就農希望者:3名

新規雇用就農者:5名

### 次世代アグリヒロイン活躍支援事業

次世代の女性農業者の掘り起こしを行い、広く女性農業者を対象とした研修会等を実施する。

#### 【目標】

研修開催件数:2回

## 事業概要

次世代を担う多様な担い手の育成及び効率的かつ安定的な経営体の育成を目指し、地域農業の中心的な役割を担う集落営農組織、認定農業者、女性農業者や新規就農者など、幅広い担い手に対して支援を行う。

## 事業の詳細

### 農地利用効率化等支援事業

地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて経営改善に取り組む場合、必要な農業用機械・施設等の導入支援を行う。

#### 【目標】

補助件数:3経営体程度

### 担い手確保・経営強化支援事業

先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む認定農業者等に対し、農業用機械等の導入支援を行う。

#### 【目標】

補助件数:2経営体程度

### 経営継承・発展支援事業

地域を牽引してきた中心経営体等から経営を継承した後継者が、自らの農業経営を発展させるための取り組みに係る経費に対して支援を行う。

#### 【目標】

補助件数:3経営体程度



導入機械  
(農地利用効率化支援事業)



導入機械  
(担い手確保・経営強化支援事業)

## 事業概要

パイプハウスの設置や集団転作に必要な機械購入、施設整備に対し補助を行うことにより、施設栽培や転作作物作付を推進し、農業所得の向上と生産の安定を目指すもの。

## 事業の詳細

### 施設園芸推進(パイプハウス設置等)事業

施設(パイプハウス)を整備する場合に支援を行うことにより、軟弱野菜及び花き等の安定生産及び安定供給を図り、地場産農産物の生産拡大と、農業経営の安定を推進するもの。

【目標】 パイプハウス設置棟数:10棟程度



補助金で整備したパイプハウス

### 転作共同利用機械施設整備事業

米以外の作物の生産に必要な機械及び施設を整備する場合に支援を行うことにより、その作付けを推進するとともに、生産性の高い水田営農を確立し、仙台市農業振興協議会水田収益力強化ビジョンの実現を目指すもの。

【目標】

機械導入補助件数:1経営体



補助金で整備した汎用コンバイン

## 事業概要

環境にやさしい農業への支援や野菜・花き・畜産の振興、大学や企業等の「知」を活かしたスマート農業等の実証を通じ新技術導入等を促進し、高付加価値化を推進し、農業の収益性向上を目指すもの。

## 事業の詳細

### 安全・良質な農産物生産推進

地域循環型農業を進めるため、たい肥の供給が可能な市内畜産農家の紹介リーフレットを作成し、農業者等に配布する。

### 野菜生産農家経営安定事業

JA全農みやぎを介して出荷販売した野菜・果実の販売価格が補償基準価格を下回った場合、生産者に対して価格差補給金を交付する。

### 畜産農家への支援事業（和牛増頭推進事業）

優良で高品質の和牛産出を実現するため、和牛受精卵の移植技術等に要する経費の一部を補助する。



和牛飼養の様子(泉区根白石)

#### 【目標】

補助件数:15経営体

### 農業新技術導入実証事業（再掲）

- スマート農業をはじめとする新技術の実証を行うモデル農場を設置し、最新の技術に触れる機会を設けることで、農業者の技術についての理解を深めてもらう取組みを実施。

- 事業は次の3つの内容で実施。

- ・ モデル農場での実証

市内生産者のほ場にモデル農場を設置し、スマート農業や環境負荷低減等の新技術を活用し、作業の効率化や農作物の品質向上、コストの削減等を実証。

- ・ 農業者への啓発

モデル農場において新技術を体験できる機会を設けるほか、新技術等を啓発する研修会の開催やインターネットでの配信。

#### 【目標】

モデル農場数:5ヶ所



緑肥作物実証ほ(若林区七郷)

# 農作物有害鳥獣対策

## 事業概要

有害鳥獣の捕獲体制を充実させることによる、農作物被害の軽減を目指し、野生鳥獣に対する防護柵の設置や地域ぐるみの捕獲対策を支援する。

## 事業の詳細

### 仙台市農作物有害鳥獣対策協議会負担金

仙台市、JA仙台及び宮城県農業共済組合と組織する協議会に対し、運営に必要な費用の一部を負担金として支出する。

### 農作物有害鳥獣対策防除支援事業補助金

防護柵設置や、わな・猟銃免許等に係る講習会の受講料及び箱わな等の購入費用を補助する。

### 大規模防護柵維持管理支援事業・地際補強対策事業

要件を満たした大規模防護柵(ワイヤーメッシュ柵)の設置団体に対し、維持管理を行うための補修資材や、地際補強対策を行うための資材を支援する。

### 効果的な地域ぐるみ捕獲対策関係事業

効果的で効率的な鳥獣対策の取組みにつなげるため、地域の課題と改善策に係る調査等を実施する。

### 有害鳥獣捕獲強化対策

わな等の購入や、捕獲報奨金の支払い、ICTを活用した捕獲システムの運用により捕獲強化を図る。また、民間企業の解体処理場を活用することで、捕獲者の個体処理負担軽減を図る。

### 鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動

仙台市鳥獣被害対策実施隊の活動を通じて捕獲対策の強化に取り組む。



農作物被害を防止するために設置された防護柵(電気柵)



地域ぐるみの捕獲対策事業に取り組む地域の方々

### 【目標】

イノシシ捕獲数:900頭

## 事業概要

西部地区で進められている県営ほ場整備事業について、県、地域との連携のもと着実な事業推進を図り、農業生産性の向上を目指すとともに、農地集積や収益性向上など、農業者の経営支援に取り組むもの。

## 事業の詳細

### 農業生産基盤事業

倉内大針地区、秋保野尻地区において実施中の、農地の大区画化・整形化、農道・農業用水路の整備等を総合的に行う県営ほ場整備事業について、県や地域との連携のもと着実な事業推進を図る。

#### 【目標】

- 倉内大針地区 :整備面積 29.0ha (令和8年度末)
- 秋保野尻地区 :整備面積 12.5ha (令和10年度末)



大倉日向地区 整備前

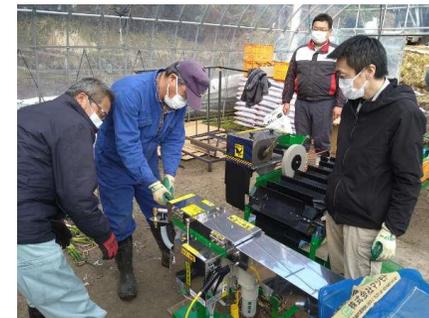


大倉日向地区 整備後

### 農業経営高度化支援事業

農地の集積に資する活動や収益性向上に向けた営農展開等の調査を行い、県営ほ場整備事業によって整備される農地の担い手となる法人の安定経営を図る。【農業振興課】

#### ・収益向上に向けた取り組み(機械化)状況



大倉日向地区 ネギ皮むき機械

## 事業概要

農業用施設の修繕や土砂浚渫・除草等の管理を行うことにより、農業用施設を適切に維持管理し、農業の生産性向上と災害に強い農村環境の確保を目指すもの。

## 事業の詳細

### 農業用施設の修繕

農業用施設の適正な維持管理や、ため池、水路の安全防護柵の修繕を行う。



排水機場管理



安全防護柵

### 農業用施設の浚渫

農業用施設(水路・ため池等)の土砂浚渫を行う。



水路土砂堆積状況



水路土砂浚渫後

### 農業用施設除草・清掃

農道・水路、ため池等の除草・清掃(ゴミ処理)の他、排水機場等の運転管理業務委託を行う。



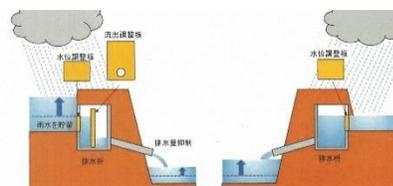
水路除草前



水路除草後

### 流域治水関連事業

福田町エリアをモデル地区とし、各部局が対策を検討・実施するもので、当課では「田んぼダム」の実施に向けた調査等を行う。



田んぼダム概念図



他都市事例:「田んぼダム」の手引きより引用

## 事業概要

老朽化が進む農業用施設について、計画的に補修・改修を実施し、ライフサイクルコストの低減を図り、安定した農業経営を推進するもの。

## 事業の詳細

### 排水機場改修工事

老朽化が進む農業用施設(排水施設)について、計画的に改修工事を実施する。



排水機場 河川ゲート

当該ゲートは、設置より30年以上経過しており内部のギアに不具合が生じている状況



排水機場 河川ゲート開閉器名盤  
(1991年製造)

### 排水機場等修繕

排水機場等において小規模な不具合、破損が生じた個所に対し速やかに当該箇所を修繕し、排水機場等の安定的な運転を行う。



ベルト切断 修繕前



ベルト切断 修繕後

### 排水機場保守点検整備

排水機場のポンプ等機械設備及び電気設備を保守点検することによりライフサイクルコストの低減を図り、排水機場等の安定的な運転を行う。

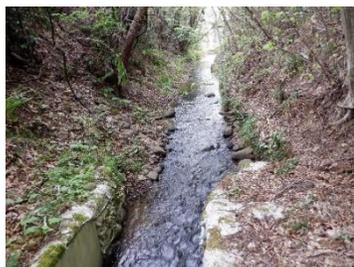
## 事業概要

用・排水路及びため池などの施設を整備・改修することにより、生産基盤を強化、農業の生産性向上及び災害に強い農村環境の確保をするもの。

## 事業の詳細

### 幹線水路・農道等

老朽化した農業用施設の更新や整備を総合的に実施することで、集中豪雨等による災害を防止するなど、農業生活環境の安定を図る。また、農業水利施設の機能低下により、災害の恐れが生じている箇所において、その機能を回復し被害の発生を未然に防ぐ。



水路整備施工前



水路整備施工後

### ため池関連

- 地震や豪雨等への耐性を確保するため、県と連携しながら防災重点農業用ため池の改修工事を実施し、ため池の防災対策を進める。
- 農業用利用がなくなった防災重点農業用ため池の廃止。
- WEBを利用した専用のポータルサイトを整備し、ため池の管理を総合的・一元的に行うことにより、ため池管理の効率化、高度化、継続性確保を図る。
- 防護柵や安全ネットの設置により、転落事故等の防止を図る。



ため池改修状況



安全ネット設置状況

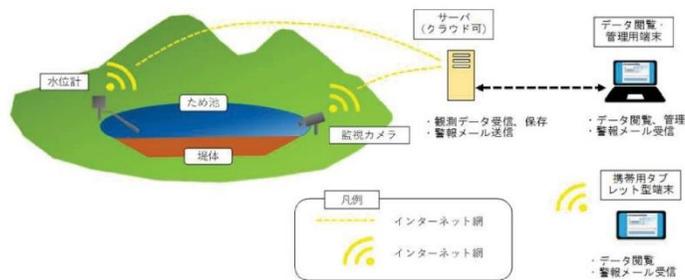
## 事業概要

ため池の管理、監視等を行うシステムの保守運用を適切に行うことにより、ため池の効率的な管理や、大雨など非常時の迅速な状況把握等が可能となる体制を確保するもの。

## 事業の詳細

### ため池監視システム保守運用

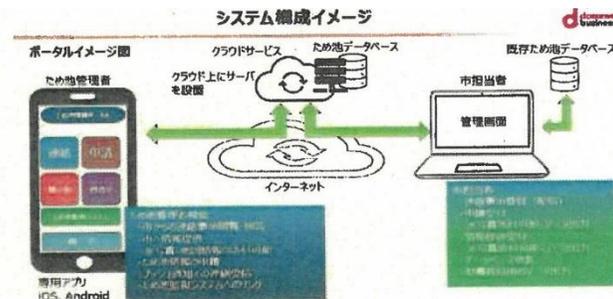
カメラ、水位計により防災重点農業用ため池の状況を遠隔でモニタリングする「ため池監視システム」の保守運用を行う。



ため池監視システムの構成

### ため池管理ポータルサイト保守運用

ため池の迅速な状況把握や、管理者との適切な情報共有等のためWEBを利用してため池管理を総合的・一元的に行う「ため池管理ポータルサイト」の保守運用を行う。



システム構成イメージ

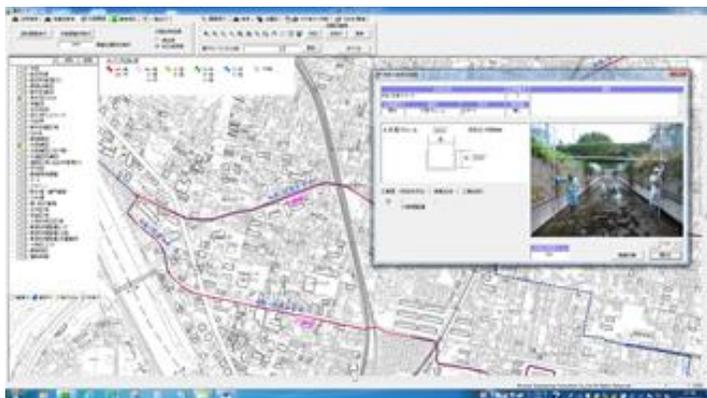
## 事業概要

農業用施設の管理に必要な財産管理台帳の整理や、今後の事業に向けた調査・計画策定等を行うことにより、円滑な事業の推進につなげるもの。

## 事業の詳細

### 農業用財産管理システム更新業務

- 施設の長寿命化や適切な維持管理等に必要な基礎的データを登録している農業用財産管理システムの定期的な更新を行う。



農業用施設管理システム  
(水路台帳の表示画面)

### 農業用施設積算システム

- 農業用施設の調査、設計、工事の発注に必要な積算システムの歩掛や単価等のデータ更新を行う。



農業用施設積算システム  
(積算体系の表示画面)

## 事業概要

本市以外の者(国・県・土地改良区)が行う農業生産基盤(用排水施設・農地)の整備及び施設管理に係る費用の一部を負担・補助することにより、農業生産性の向上を目指すもの。

## 事業の詳細

### 農業水利施設管理強化事業

(仙台東土地改良区・名取土地改良区)

国営・県営による施設整備や、土地改良区による施設の維持管理に対する費用負担により、事業の推進及び土地改良区の活動支援等を行う。

### 県営造成施設管理体制整備事業

(大倉川土地改良区)

県営により整備された施設の維持管理に対する費用負担により、土地改良区の活動支援等を行う。

### 小規模土地改良事業

土地改良区が自ら行う施設の更新や土水路等の整備費用を補助することにより、土地改良区及び農家負担の軽減を図る。



整備前



整備後